

## 対立と連携が同時進行するインド太平洋

2020年には、地域諸国がコロナ禍への対応に苦しむなかで、中国は法の支配や領土問題に関する一層強権的・高圧的な内外政策を進め、米国がこれに対抗する構図が深まった。こうしたなかで、すでに見たように、日本が数年来唱えてきたルールに基づき「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)というビジョンが、地域内外で広がりを見せている。同年にはまた、中印国境紛争が両軍の衝突に発展し、こうした背景もあって、日米豪印4か国の協力枠組み(QUAD)が顕著に緊密化するとともに、この枠組みに参加する4か国間の個別の協力も強化された。一方で、東アジア包括的経済連携(RECP)が合意されるなど、中国を含む地域協力の枠組みにも進展が見られた。



日米豪印4か国外相、菅首相と会談(2020年10月 写真:代表撮影/ロイター/アフロ)

### 自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)

「自由で開かれたインド太平洋」(Free and Open Indo-Pacific: FOIP)を安倍総理(当時)が2016年にケニアで開催されたTICAD VIで提唱して以来、米国は、これまでのインド太平洋地域の繁栄は「自由」と「開放性」に基づくものであるという日本との共通認識に基づき、その一層の前進のために、インド太平洋戦略の下で多国間外交と同盟国やパートナー国との外交を推進することを表明した。また、豪州やインドなども、近年それぞれの安全保障政策において「自由で開かれたインド太平洋」と同様の概念を取り入れてきた。2019年から2020年にかけては、このビジョンへの支持がさらに拡大し、構想を具体化する動きも加速した。

2019年6月のASEAN首脳会議では、ASEAN 中心性(ASEAN Centrality)を特徴とする「インド太平洋アウトルック(AOIP)」が政策文書として採択された。ASEAN中心性は、アジアにおける地域枠組みにおいてASEANが中核となって主導的に地域統合や地域協力を推進し、ASEANの利益を守りながら地域協力と経済統合を推進することを目指している。

既述のとおり、2018年のフランスに続き、2020年にはドイツとオランダが政策を表明するなど、欧州でもインド太平洋戦略への関心が高まっている。日本においては9月に発足した菅総理がFOIPを継承し、初の外遊先として訪問したベトナムとインドネシアにおいてもFOIPの実現に向けた連携を確認した。

## 日米豪印4か国間の協力（QUAD）の発展

FOIPを実現させるうえで重要な基盤となるのが日米豪印4か国間の協力（QUAD）である。自由と民主主義の価値とルールに基づく国際秩序を重視する日米豪印4か国による安全保障協力枠組みは、2007年に第一次安倍政権が提唱し、一時停止したが、2017年に第二次安倍政権において再開された。局長級会議を通じた協力に続き、2019年9月、国連総会に4か国の外相が集まった際に、初めて外相レベルの会合が開催された。さらに、2020年10月には、コロナ禍にもかかわらず米豪印の閣僚の訪問を得て、日本が主催する第二回外相会合が初めて国際会議から独立した形で開催された。ポンペオ米国務長官は、直前に明らかとなったトランプ大統領のコロナ感染を受けて、東アジア歴訪の他の日程を取りやめたにもかかわらず、QUAD外相会合出席のための日本訪問を維持し、米国がこの枠組みをいかに重視しているかを示した。インド太平洋における新型コロナウイルスに伴う諸問題への対応策や国際ルール作りなどについて議論されたことに加え、外相会合を毎年開催するという定例化に合意したことは、QUADの枠組みを強固にするうえで大きな前進といえる。

2020年のマラバル演習（Malabar）を4か国で実施したことも、これらの国の間の安全保障協力の強化を示した。豪州は過去5年間、日米印で行なわれたマラバル演習への参加を要請し続けてきたが、インドは中国に配慮し、米中間でバランスを取っていたため、さらには豪印関係のきしみもあり、豪州の参加を断っていた。しかし、2020年には国境紛争問題で中印関係が離間し、11月の演習には、2007年以来の豪州の参加が認められ、対潜水艦戦闘や対空戦など想定した演習が行なわれた。

## 中印国境紛争とインドを中心とした安保・防衛協力の強化

2020年6月にヒマラヤ高地のギャルワン渓谷で中国とインドの部隊が衝突した。インド側の死者は20人と報道され、中国側も非公表であるが複数の死者が出たといわれる。国境紛争をめぐる中印の衝突で死者が確認されたのは1975年以来である。両国政府による状況把握にも時間がかかったと見られるが、中国側は当初、国内においてこの衝突をかなり控えめに報道した。この対応には、QUADと中国が主導する上海協力機構の双方に参加するインドとのエスカレーションを招きたくないとの配慮がかいま見える。他方、インドにおいては対中批判の国内世論が高まり、これを受けて中国も、国内外で次第にインドに対して厳しい論調をとるようになった。両国は、上海協力機構などの場を利用して外相会談や国防相会談等を開催し緊張緩和に努めたが、双方の撤退を協議し意思疎通を保つとの合意以外、紛争の鎮静化や解決に向けた具体的な道筋は見えない。両国は係争地に数万の兵士を展開しており、さらなる偶発的な事態が起きる可能性も否めない。コロナ禍に加えて、この衝突はインドにおける対中世論の強化を招き、既述のとおりインドがQUADの枠組み強化や防衛協力により積極的にコミットし、また、以下に見るように、日米豪との個別の防衛協力も急速に積極化する契機となったと考えられる。

日米豪印の各国は、安全保障面での連携強化を図るために様々な協定を結んできた。従来非同盟運動当時から伝統を重視して、西側諸国と途上国との間でバランスをとるため、外交・防衛分野での日米豪との関係構築に懐疑的であったインドは、2020年には上記の経緯から安保・防衛協力により積極的となり、インドと他の3か国との防衛協力が大幅に進展した。2020年6月4日、インドは豪州との2+2を

ニューデリーで開催し相互兵站支援協定（MLSA）と「包括的戦略パートナーシップ」を締結した。インドは、近年日本との間では、安倍内閣の下で「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を継続的かつ格段に強化させてきたが、2020年9月9日には、日本との間で物品役務相互提供協定（ACSA）を締結した。国際連合平和維持活動（PKO）を含む人道的な国際救援活動や大規模災害への対処のために必要な食料、燃料、弾薬、輸送、医療などの相互提供を可能とするこれらの合意により、相互運用性が向上する。また、10月27日には米印2+2がニューデリーで開催され、衛星画像などの情報提供を可能とする「地理空間協力のための基礎的な交換・協力協定相互提供協定（BECA）」が締結された。これにより、ラダック東部での中印国境衝突問題について、米国からの衛星情報の提供によってインドはより正確な状況把握ができるようになると思われる。この会談ではさらに、戦闘機、対潜ヘリコプター、巡航ミサイル迎撃用の対空ミサイル、無人海上哨戒機および高高度ミサイル防衛システム（THAAD）を米国がインドに輸出することも合意された。

### 中国の強硬姿勢と日豪関係の深化およびASEANの対応

2020年には、豪州が、新型コロナウイルスの発生源に関する調査を要求し、また、香港における「国家治安維持法」施行を厳しく批判したことなどに中国が反発し、報復措置としてワインなどの豪州産品への関税引き上げや石炭などの実質的な輸入制限を行なうなど、豪州と中国の関係が大幅に悪化した。こうしたなかで、11月、コロナ感染対策として帰国後に自主隔離が必要となるにもかかわらず訪日したモリソン豪首相に対し、菅総理は、「日豪は特別な戦略的パートナーで、重要性は高まる一方だ」と述べた。この首脳会談においては、基本的価値と戦略的利益を共有する「特別な戦略的パートナー」である日豪両国が、FOIPの実現に向けて協力することを確認した。日豪間の安全保障・防衛協力を新たな次元に引き上げるため、自衛隊と豪軍の共同運用と演習を円滑にする「日豪円滑化協定（RAA）」の大枠合意も発表された。また、岸防衛大臣とレイノルズ豪国防相が発表した共同声明においては、空中給油を含む2か国演習や共同運用の高度化、水中音響や無人航空機分野の共同研究や技術協力の深化も盛り込まれた。さらに、現在米国に適用している自衛隊法第95条の2に基づく「武器等防護」を豪軍にも適用するべく調整中であり、これにより相互運用性が高まることになる。

近年、中国は南シナ海で軍事基地建設を進めてきており、7つの人工島に対艦巡航ミサイルや地对空ミサイルが配備され、軍関係者や建設関係者、施設運用者が居住している。2020年、地域諸国がコロナ禍への対応に追われるなかで、中国は南シナ海での自国の主張をより積極的に押し進める行動を積み重ねた。1月に中国海警が漁船と共にインドネシアの排他的経済水域（EEZ）に侵入したことに対し、インドネシアは艦隊などを展開し防衛体制をとり、7月に周辺海域で大規模な軍事演習を実施するなど、緊張が高まった。中国の艦艇は、2月に南沙諸島でフィリピンの海軍艦艇にレーザー照射を行ない、8月には火器管制レーダーを照射する挑発行為を行なった。4月には、中国監視船とベトナムの民間漁船が衝突する事案が発生した。中国はまた、3月にファイアリー・クロスとスピ礁に新しい研究施設を建設したほか、人工島に新たな行政区と行政組織も設けると発表し、法的側面からも既成事実化を押し進めた。これに対しASEANは、6月の首脳会議議長声明で南シナ海における土地の埋め立てを「深刻な事案」と認定した。また、12月に行なわれたASEAN国防相会議共同宣言では、7年ぶりに国際法の遵守

や、南シナ海における航行や上空飛行の自由を強調する文言を盛り込むなど、中国の行動に明確な懸念を示してこなかったASEANが中国の強硬姿勢に懸念を強め、これを公にも表明する動きが見られた。

## RCEPの合意と中国のTPPへの関心表明

2020年には、インド太平洋地域において、中国を含む協力枠組みも新たな進展を見せた。11月に東アジア包括的経済連携（RCEP）がインドを除く15か国で署名され、2021年中の発効を目指している。RCEPは、2012年11月にASEAN+6（日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド）により交渉が開始された広域自由貿易協定（FTA）であり、8年におよぶ交渉を経て、インドを除き署名に至った。RCEPは、発効すれば世界の人口、GDPおよび貿易総額の3割を占める巨大な経済圏をカバーする協定となる。FOIPは成長著しいアジアと潜在力溢れるアフリカ地域で、ルールに基づく国際秩序の確保を通じて、地域の平和と安定、繁栄に貢献し、経済と安全保障の両面での連携を目指すものとされることから、こうした連携を経済面で促進するRCEPの意義は非常に大きい。また、RCEPを通じて、既存のFTAが存在しなかった日本と中国および韓国とのそれぞれの間に新しくFTAが締結されることとなる。他方で、今回の合意には、日本にとって戦略的に重要なパートナーであるインドが加わらなかったという大きな課題が残った。インド太平洋地域の経済連携をさらに推進するうえでインドのRCEP復帰は重要であり、RCEPは制度的にもそのための特別な準備をしている。中印関係やインドの国内政治経済改革の動向がインドの意向に大きな影響を与えているが、継続的な協議を通して、インドが参加できるよう粘り強い働きかけをしていくことが求められる。

また、中国の習近平首席は、11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の演説でTPPへの参加を「積極的に検討する」と述べた。他方、実際には、TPPの自由化水準、国有企業、労働環境基準その他の不公正貿易慣行に関する規律のハードルは極めて高く、中国が途上国の権利を放棄し、国内の構造改革を大胆に進めない限り、すぐに参加することは非常に困難であると見られる。今回の発言の意図は必ずしも明らかではないが、米国不在のTPPに対する関心表明の背景には様々な可能性が考えられる。



RCEP首脳会合 15か国が協定に署名（2020年11月 写真：AP/アフロ）

## 展望

QUADの枠組みとこれに参加する4か国間の協力は、2020年に急速な進展を見せた。外務大臣会合の定例化に続く課題は、首脳会合開催や安全保障分野での協力の具体化を含む、4か国間の協力のさらなる拡大・深化であろう。他方、米国においてはバイデン新政権の成立を受けて、インド太平洋を法の秩

序と自由・民主主義の基本的価値を尊重する地域として発展させていくべきというビジョンに対する一般的な支持は引き続き揺るがないと見込まれるが、日豪印3か国との間に限定した協力枠組みを今後どのように推進するのか、また、「民主主義国首脳会議」開催構想のようなより多くの民主主義諸国との協力推進をいかなる形で進めていくかは不透明である。こうしたなかにおいて、日本は、FOIPのビジョンに関し、QUADのような特定の枠組みを中核的なものとして進めるのみならず、緩やかではあっても支持や共鳴を表明するインド太平洋地域内外の国々との協力を重層的に積み重ねることを通じて、インド太平洋地域における法の支配と自由・民主主義の進展を推進し続けるべきである。また、ASEAN各国やアフリカ諸国への海上能力向上支援や質の高いインフラ輸出を引き続き進めることも、インド太平洋地域の安定と発展に寄与することになるだろう。■